

「国と地方の協議の場を早急に確保」

住民生活に密接に係わる地方行政に待ったなし、
法制化前でも、早急に国と地方の協議をスタートすべき！

協議の場

国

★国からの政策提案に対する協議に留まらず、地方側からも具体的な提案を行うなど建設的な議論

★各省政務3役、知事会代表者等で組織する専門的な検討チームの設置

実効性のある仕組みとすべき

地方

◎新型インフルエンザ対策

⇒ ワクチン接種の地方負担の決定過程が不明瞭、原則国負担

◎子ども手当の創設

⇒ 児童手当からの移行など住民周知や地方の予算への混乱を懸念

◎地方財政対策

⇒ 三位一体改革の大幅削減以来、地方交付税は根深い問題

◎地方税制改正

⇒ 暫定税率廃止に伴う代替財源のあり方など重要な問題

◎その他

⇒ 生活保護母子加算の復活、
高校授業料無償化 など

早急に協議を
必要とする課題